

目次

VII. 学内共同教育研究施設等	
1. 学内共同教育研究施設等の概要	3. 教育福祉科学部附属学校園
1.1 学内共同教育研究施設等の種類と 設立目的	3.1 理念・目標
1.2 組織	3.2 組織・施設
1.3 予算概要	3.3 運営
1.4 発行物	3.4 安全性の確保
2. 附属図書館	3.5 入園・入学志望者数
2.1 組織	3.6 附属学校園の教育実習機能
2.2 図書資料	3.7 研究・実験学校としての機能
2.3 利用者サービス	3.8 各附属学校園の特徴
	3.9 附属学校園に関する評価
	4. 医学部附属病院
	4.1 理念・目標
	4.2 組織
	4.3 経営
	4.4 診療機能
	4.5 臨床教育
	4.6 先端医療研究の推進
	4.7 地域医療

VII. 学内共同教育研究施設等**1. 学内共同教育研究施設等の概要**

学内共同教育研究施設等が行った「教育・研究」に関わる実績等は、「教育，研究」の各章に含まれるので，ここには記述しない。

1.1 学内共同教育研究施設等の種類と設立目的

(現状)

本学の学内共同教育研究施設等は，施設独自にあるいは共同で教育研究活動の推進及び教育研究の支援を図ることを目的としている。各施設の目的等を資料 1.1-1 に示す。

(参照資料)

資料 1.1-1 学内共同教育研究施設等の目的及び特性

(評価)

これまで各学内共同教育研究施設等は，設置趣旨に従って業務内容を適正に展開してきたところである。今後は，大学・高等教育をめぐる情勢に鑑み，本学が担うべき課題の推進に向けて業務内容の再検討，新たな展開が求められる。

資料 1.1-1 共同教育研究施設等の目的及び特性

<p>1. イノベーション機構 (ホームページへのリンク)</p> <p>地域に貢献する大学を目指し、平成18年4月1日に設置され、本学における知的財産の創造の支援を行うとともに、産学共同研究、産学官連携、地域連携、起業支援など多様な役割を有する学内共同教育研究施設の機能連携に取り組んでいる。</p>
<p>2. 地域共同研究センター (ホームページへのリンク)</p> <p>地元企業や地域社会からの技術相談や技術指導、及び民間企業や公的試験・研究機関等との共同研究の発掘、受け入れ、支援等の産学官連携に関する活動を行うとともに、大学研究者の研究内容公開のための発表会及び研究シーズ集の発行、技術・知財関係の講演会開催、技術交流会等の産学官の様々な交流会の開催、MOET教育の企画、及び人材育成に関する事業を行っている。</p>
<p>3. 総合科学研究支援センター (ホームページへのリンク)</p> <p>総合科学研究支援センターは、生命科学実験分野（実験実習機器部門、動物実験部門、RI実験部門）、社会環境医学研究分野（病原体・感染症部門、疫学・文化コミュニケーション部門、国際保健部門）、機器分析分野（機器分析部門）の3分野、7部門で構成されている。主として次の4事業を行っている。</p> <p>1)大型・精密分析機器の利用援助、維持・管理及び研究技術の開発、生命科学研究の援助、遺伝子解析の援助、指導、教育ビデオ等作成、資料の保存、2)科学研究に対する支援として、実験動物の飼育・管理、施設・設備の利用及び感染症等診断技術の開発、3)放射線に関する教育・研究訓練、実験の指導・助言及び施設の維持・管理、4)海外研究機関との共同研究実施支援、国際協力機関の窓口、感染症教育の支援等に取り組んでいる。</p>
<p>4. 国際教育研究センター (ホームページへのリンク)</p> <p>海外からの留学生の受入れに関する諸業務及び日本語・日本事情等の教育や修学・生活上の指導・助言、本学学生の海外の大学への派遣に関する諸業務及び英語力向上や国際性を養う教育、生活上の指導・助言、日本語教育・日本研究・国際交流等に関する調査・研究活動などを行っている。</p>
<p>5. ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL) (ホームページへのリンク)</p> <p>大学院生を中心とした若手研究者の柔軟な発想を生かし、ベンチャー精神に富んだ創造的な人材の育成、併せて新技術・新産業の創出と地域産業の活性化に取り組んでいる。</p> <p>当施設は、工学研究科を中心として、次の事業を実施している。</p> <p>1)大学院学生及び若手研究者を主体とする共同研究計画の支援 2)基盤技術についての研究開発プログラムの推進 3)国内外の研究動向及び社会的要請に関する情報の収集と提供</p>
<p>6. 福祉科学研究センター (ホームページへのリンク)</p> <p>センターは、学内外の関係機関と連携を図り、福祉科学に関する理論的な深化・発展を目指す調査・研究を行うとともに、実践的な人材養成を支援するための諸活動を行い、地域社会の福祉の増進に寄与することを目的としている。</p> <p>各学部出身の研究員が幅広い分野の福祉科学の研究を行うとともに、専任教員及びプロジェ</p>

VII. 学内共同教育研究施設等

クト採用教員を中心に地域と連携した「福祉のまちおこし研究」を推進し、併せてフォーラム、講演会等の福祉に関する社会啓発事業を実施している。

7. 先端医工学研究センター ([ホームページへのリンク](#))

高度先進医療の拠点構築のための研究創出事業を効率よく行うため、基礎的な開発研究を行う基礎開発部門、その結果を臨床応用する臨床応用部門、福祉用具・介護機器の開発、介護支援・地域福祉に貢献する福祉システム部門より構成している。各部門の研究者は、連携協力してプロジェクト研究に取り組み、課題の早期解決に取り組んでいる。

8. 高等教育開発センター ([ホームページへのリンク](#))

高等教育開発センターは、学内外の関係機関との連携の下に、高等教育及び生涯学習に関する調査・研究及び教育事業を積極的に推進し、もって大分大学における教育及び地域社会の発展に寄与することを目的として設置されている。旧生涯学習教育研究センターと旧高等教育開発センターが平成20年4月に統合され、発足した。

高等教育開発センターには、5つの部門が設置されている。高等教育関連部門として「新規授業・カリキュラム開発部門」「メディア・IT活用部門」「FD・授業評価部門」の3つが、また、生涯学習関連部門として「大学開放推進部門」「生涯学習支援システム部門」が設置されている。

各部門では、全学的な教育課題に関する企画・調整、教育方法の開発、IT等を活用した教育方法の研究開発や遠隔授業支援、FDや授業評価の企画・実施、公開講座・公開授業等の企画・運営や大学開放体制に関する研究開発、地域の生涯学習支援システムの研究開発・整備や関係職員・ボランティアの養成等を行っている。

9. 入学企画支援センター ([ホームページへのリンク](#))

本学のアドミッション・ポリシーに応じた優れた入学者の確保と志願者の拡大を目的として、入学者選抜にかかる全般的な企画の策定を行っている。

事業として、高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、出前講義、学長と語ろうの会などの企画・実施や入試調査・分析などを行っている。

10. 保健管理センター ([ホームページへのリンク](#))

学生及び職員の健康保持、疫病の早期発見、カウンセリング及び健康の増進のための活動を行っている。また、平成16年4月の国立大学法人化以降は、職場における産業保健活動も実施している。

1.2 組織

(現状)

本学の学内共同教育研究施設等には10施設があり、平成21年3月1日現在、教授10名、准教授10名、講師5名、助教6名、教務員2名、一般職11名、医療職2名を配置している。

本学は、学長のリーダーシップによって人的資源を機動的かつ有効に活用するシステムを目指している。そのため、学長は、重点的な分野に人材を登用・投入できるよう一定枠の人員配置権(学長裁量定員)を持っている。

学長裁量定員のセンターへの配分は、人件費削減・定員減の施策が進行する中であって、全学的な教育研究の一層の推進を目指した戦略的な「投資」である。一方、大学経営の効率化のため、スケールメリットを生かした運営が求められている。これに対応して、総合科学研究支援センターと先端医

Ⅶ. 学内共同教育研究施設等

工学研究センターの改組について、次期研究体制を考慮しながら理事室（医療・研究担当）で検討を行い、平成 21 年 10 月に全学研究推進機構を立ち上げる方向で調整を行っている。

（参照資料）

資料 1.2-1 学内共同教育研究施設等職員配置（現員）

（評価）

学内共同教育研究施設等への職員配置は適正であり、学長裁量定員による増員は本学の重点的投資の方向性を明確にしている。また、センターのあり方についての検討を開始するなど常に見直しを行っていることは評価できる。今後は検討の加速と具体化が求められる。

資料 1.2-1 学内共同教育研究施設等職員配置（現員）（平成 21 年 3 月 1 日現在）

センター等名	教授	準教授	講師	助手	教務員	一般職	医療職	合計
イノベーション機構	1							1
地域共同研究センター		1						1
総合科学研究支援センター	1	4		4	2	11		22
国際教育研究センター	1	3	3					7
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー								
福祉科学研究センター	1		2	1				4
先端医工学研究センター	2							2
高等教育開発センター	2	2						4
入学企画支援センター						1		1
保健管理センター	2			1			2	5
合 計	10	10	5	6	2	12	2	47

1.3 予算概要

（現状）

本学の学内共同教育研究施設等に配分されている予算額は、資料 1.3-1 のとおりである。

（参照資料）

資料 1.3-1 平成 20 年度学内共同教育研究施設等予算額

（評価）

本学の学内共同教育研究施設等の設置目的、業務内容を実行するにあたり適切に予算配分を行っており、今後は、費用対効果の視点から執行を検証しつつ、さらに適切な予算配分のあり方について検討することが望まれる。

Ⅶ. 学内共同教育研究施設等

資料 1.3-1 平成 20 年度学内共同教育研究施設等予算額

単位：千円

名称	運営費	研究費	合計
イノベーション機構	3,716	439	4,155
地域共同研究センター	3,559	1,490	5,049
総合科学研究支援センター	31,765	4,875	36,640
国際教育研究センター	18,717	3,005	21,722
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	56,213	0	56,213
福祉科学研究センター	2,885	439	3,324
先端医工学研究センター	2,940	1,058	3,998
高等教育開発支援センター	9,115	2,283	11,398
入学企画支援センター	0	0	0
保健管理センター	11,265	1,348	12,613
合 計	94,836	40,992	135,828

※ 外部資金を除く

1.4 発行物

(現状)

学内共同教育研究施設の平成 20 年度発行物は、資料 1.4-1 のとおりである。

(参照資料)

資料 1.4-1 平成 20 年度発行物一覧 (学内共同教育研究施設等)

(評価)

各施設の発行物と関わる業務は従前を引き継ぎ展開されてきた。発行物の評価・見直しが計画的に進められていることもあり、その結果に応じた適切な対応が計画されていることは評価できる。

資料 1.4-1 平成 20 年度発行物一覧 (学内共同教育研究施設等)

施設等名	名 称	発行回数 (発行月)	主たる配付対象者	定期・ 不定期
地域共同研究センター	センター年報	1 (2月)	学内・県内企業・国内大学	定期
	研究シーズ集	1 (3月)	学内・県内企業・国内大学	定期
	センターニュース	なし	学内・県内企業・国内大学	不定期
	大分大学公開講座案内	1 (3月)	教職員・一般市民	定期
	生涯学習教育研究センター紀要	1 (3月)	教職員	定期

Ⅶ. 学内共同教育研究施設等

国際教育研究センター	留学生のための大分大学入学案内	1 (2月)	国内・海外の学校関係者	定期
	国際教育研究センター紀要	1 (2月)	国内大学	不定期
	日本語・日本事情 (シラバス)	1 (2月)	留学生	定期
	IPOU (シラバス)	1 (2月)	留学生	定期
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	VBL ニュース	4 (4月, 7月, 11月, 1月)	学内・関係各位	不定期
	VBL 年報 2008	1 (8月)	学内・関係各位	定期
福祉科学研究センター	・福祉のまちおこし及び商業の活性化に関する調査報告書	1 (4月)	調査協力関係機関, 福祉関係行政機関, 学内教員	不定期
	・大分市団地コミュニティ基礎調査報告書	1 (5月)	調査協力関係機関, 福祉関係行政機関, 学内教員	不定期
先端医工学研究センター	先端医工学研究センター年報	1 (6月)	学内教員	定期
高等教育開発センター	大分大学高等教育開発センター報告書	1 (不定)	学内	定期
	大分大学高等教育開発センター紀要	1 (不定)	学内	定期
	学生による授業改善のためのアンケート調査結果報告書	1 (不定)	学内	定期
	教員による自己点検レポート集	1 (不定)	学内	定期
保健管理センター	保健管理センターの案内	1 (不定)	新入生	3年に1回
	SALD	1 (不定)	国内大学・教職員	3年に1回